

戸堂康之著「開発経済学入門」（紹介）

著者	稲田 光朗
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	58
号	1
ページ	135-135
発行年	2017-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00048924

戸堂康之著

『開発経済学入門』

新世社 2015年 viii + 297 ページ

い だ み つ お
稲 田 光 朗

本書は教科書として、ネットワークをキーワードに各章をまとめ、近年の開発経済学における幅広い学問的發展を数学的背景の少ない読者に対してもわかりやすく説明した好著である。

著者は評者の知る限り、経済成長論、国際貿易論、空間経済学、そして開発経済学の4つの分野にまたがり、長年顕著な業績を上げており、本書にはその研究成果に裏付けられた知見が十二分にまとめられている。

本書は大きく分けて2つの部分、経済成長論を扱った理論編と、経済発展のための方策について具体的に扱った「経済発展の諸要因」編から構成されている。理論編では、まず標準的な外生的および内生的経済成長論のみならず、貧困の罨や、近年注目が高まっている中所得国の罨に関して理論的説明がなされている。理論的説明を通じて、とくに技術進歩やイノベーションを効率よく実現することが、途上国の経済発展に必要であることが明らかにされている。本書の後半では、国際貿易、海外直接投資、産業集積、社会ネットワーク、社会・経済体制、農村発展、経済協力といった各分野において、多様なネットワークの構築が効率的な技術進歩やイノベーション実現のために最も重要である、という著者の考えが説明されている。

ここでは、評者の研究分野である国際貿易・海外直接投資におけるネットワークに注目して内容を紹介したい。評者はこれまで、中国における海外直接投資の誘致政策がその経済発展にどのような影響を与えたのか関心をもってきた。広く知られているように、中国では、改革開放が始まってから30年以上に渡り、外資を積極的に導入し、世界第2位の海外直接投資受け入れ国となると同時に、世界第2位の経済大国となった。そこで、両者間の関係を外資誘致政策に着目することを通じて研究を進めてきた。この点について、本書が簡潔に説明するように、

外資系企業を誘致して単に隣り合っているだけでは、外資の技術を学ぶことができず、外資系企業と地場企業との間の密接なネットワークの構築が最も重要であることがわかっている。なぜなら、効率的に新しい技術や知識を学ぶためには両者間の直接的なやり取りが不可欠であるためだ。具体的には、外資系企業と地場企業との間の部品供給を通じた取引を通じて外資の技術を吸収することが挙げられる。さらに、そのような技術の吸収は地場企業が地域内で密接なネットワークを有する産業集積内でより強く働くことと解説する。その理由は、集積内では、技術、労働者、中間財が効率よくやり取りされるためである。このような議論は、途上国のみならず海外直接投資の誘致を積極的に進めている日本にとっても強い政策的含意がある。というのも中国と対照的に日本は対GDP比で世界ワースト4位の海外直接投資受け入れ国であると同時に、20年以上にも及ぶ長期経済停滞に陥ってきたためである。とりわけ本書の提示する海外直接投資の誘致政策や産業集積政策に対する含意は、地方創生を担う政策担当者、企業家、実務家、学生も一読する価値があるかもしれない。

最後に、教える側にとっての本書の魅力は、近年重視されるアクティブラーニング講義での使用にも本書が適している点だろう。それを可能にしているのは、申請すれば著者が作成した講義資料を利用できることにある。講義資料は読者の理解を深めるため、補完的な情報を多く含むのみならず、経済学的・数学的背景の程度に応じ、大学下級生向けと上級生向けの2種類が用意されている。教科書の講義資料が準備されていることは欧米では標準的であるが、日本では依然としてあまりみられない。この現状と比較すると、読者の水準に応じて異なる資料が準備されていることは本書の際立った特色である。評者は講義資料を印刷・配布し、学生自身に発表をしてもらった。また、本書の豊富な練習問題をレポートとして適宜課した。その結果、講義評価を通じて、当該講義を受講した学生が高い満足感を得ていたことがわかった。このように講義資料や練習問題を活用することで、より気軽に開発経済学の原理的および最新の知識を身に付けられるよう工夫されていることは、広範囲な読者に対し本書の教科書としての利用価値を大いに高めるものであろう。

(宮崎公立大学助教)